

日野市における取り組み ～健全財政を考える会の活動～

行財政を考える小金井市民フォーラム

**2014. 10. 26
石塚辰郎**



日野市について

- **東京の真ん中**（自称）
- **人口約 18万人**
- **有名人**
土方歳三
忌野清志郎
岩崎夏海（もしドラ）
- **企業** **日野自動車、コニカミノルタ**



きっかけ

— 1999. 2 財政非常事態宣言

財政非常事態宣言

日野市長

馬場 弘融 ひろみち

今回は市民の皆様にも、とてもつらく苦しいことを申し上げなくてはなりません。

ではなりません。

具体的には：

- ① 職員数と給与費の見直し
- ② 民間委託の積極推進

などに厳しく取り組むこととなります。

公務員の処遇は法律で守られて

いるわけですが、その分野にまで切り込む対応を迫られています。このままでは市民サービスに支障をきたす恐れがあります。すでに各般の行政改革に取り組んでいるところですが、一層の推進が求められます。



なるはずですが。

その分野にまで切り込む対応を迫られています。職員組合とは根気のいる話し合いに

なっています。

そこで、新年度の予算組みでは、福祉・教育・まちづくりにあてる事業費を確保するため、一番大きな経常経費である人件費について、いよいよ切り込みを始めなく

市長はじめ理事者・職員も、この苦しい事態を切り抜け、市財政を立て直すため精一杯努力してまいります。市民の皆様には、市政運営へのさらなるご理解ご協力をお願いいたします。財政非常事態宣言いたします。

緊急アピール
厳しさ
つものる
市財政

市民参画の総合計画づくり

**第4次基本計画策定 市民委員145名＋職員32名
(1999年5月開始)**

市民ワーキングチーム6つ スリム分科会発足



2001年3月に「日野いっプラン2010」策定



実は私は参加していません・・

健全財政を考える会の発足

– 2001. 3 基本構想・基本計画議決
「日野いいプラン2010」

まちづくり10の柱

参画・協働のまちづくりを進めよう

まちづくりの方向

市民本位の行政運営を進めよう

施策の展開

健全財政の推進

基本的施策

市民一人ひとりが財政に関心を持ち参画しよう

健全な市財政を推進しよう

健全財政を考える会の発足

基本的施策

市民一人ひとりが財政に関心を持ち参画しよう

個別施策・事業

■行政と市民のパートナーシップの構築
1 市民にわかりやすい財政資料の作成
2 市民にわかりやすい財政の説明会の定期的開催

8つの市民行動計画プロジェクトの一つとして2001. 9に発足

たまたま広報をみて参加申し込みをしました

健全財政を考える会とは

◆市民と市が協働で、日野市の財政の状況やあり方を評価・検討し、財政健全化に向け行動する組織。

(市民:20名、行政窓口:財政課←企画調整課)

◆会の活動目標は、

「次世代に極力、負の遺産(借金)を残さない」ように、今の生活や行政を見直して、活動すること。

市民は、自分ができることは、自分でやる。

行政は、自分のやるべきことに見極めて、効率的にやる。

◆活動内容:健全財政に向けた、広報、提案、検証

- 市民一人ひとりが、家計と同じくらいに市の財政についても関心をもつように、日野市の財政状況を広報すること
- 市の行財政を分析し、健全な財政に向けた提案をすること
- 市の行財政改革計画の推進を市民の立場から協力すること

最初からこのように決まっていたわけではない！

活動概要(最初の財政白書まで)

市民行動計画プロジェクトのミッション 「わかりやすい財政資料づくり」

2002. 5 : 日野市広報に財政報告を掲載
2002. 7 : 市長・助役への報告会
2002. 8 : 市民財政レポート発行



市政への参画
2005. 2～ 第三次行革大綱委員

2004. 5 市長から財政白書作成依頼

- **2005. 6** : 市民が市民のためにわかりやすく作った「日野市財政白書」を完成
- **2005. 7** : 日野市長への完成報告会実施
(読売、日経、ガバナンス、日野CATV等で公表)

活動経緯(財政白書発行後)

白書作りの継続

2007. 2

平成18年度版

2009.

平成20年度版

2010. 3

動画版白書発表

2011. 3

マンガ版白書発表

2011. 4

Web版白書発表

市政への参画

2008. 2

～ **09. 3**

次期総合計画の準備(市民50人参加)

2010. 3～11. 3

第四次行政改革大綱策定委員

2010. 4～

行政評価委員

対外説明PR

2009. 2

市民向け講座(日野市)

2009. 7

東洋大学ゼミ

2009. 8

環境首都表彰

2010. 8 と11. 5

公会計改革シンポジウム パネル

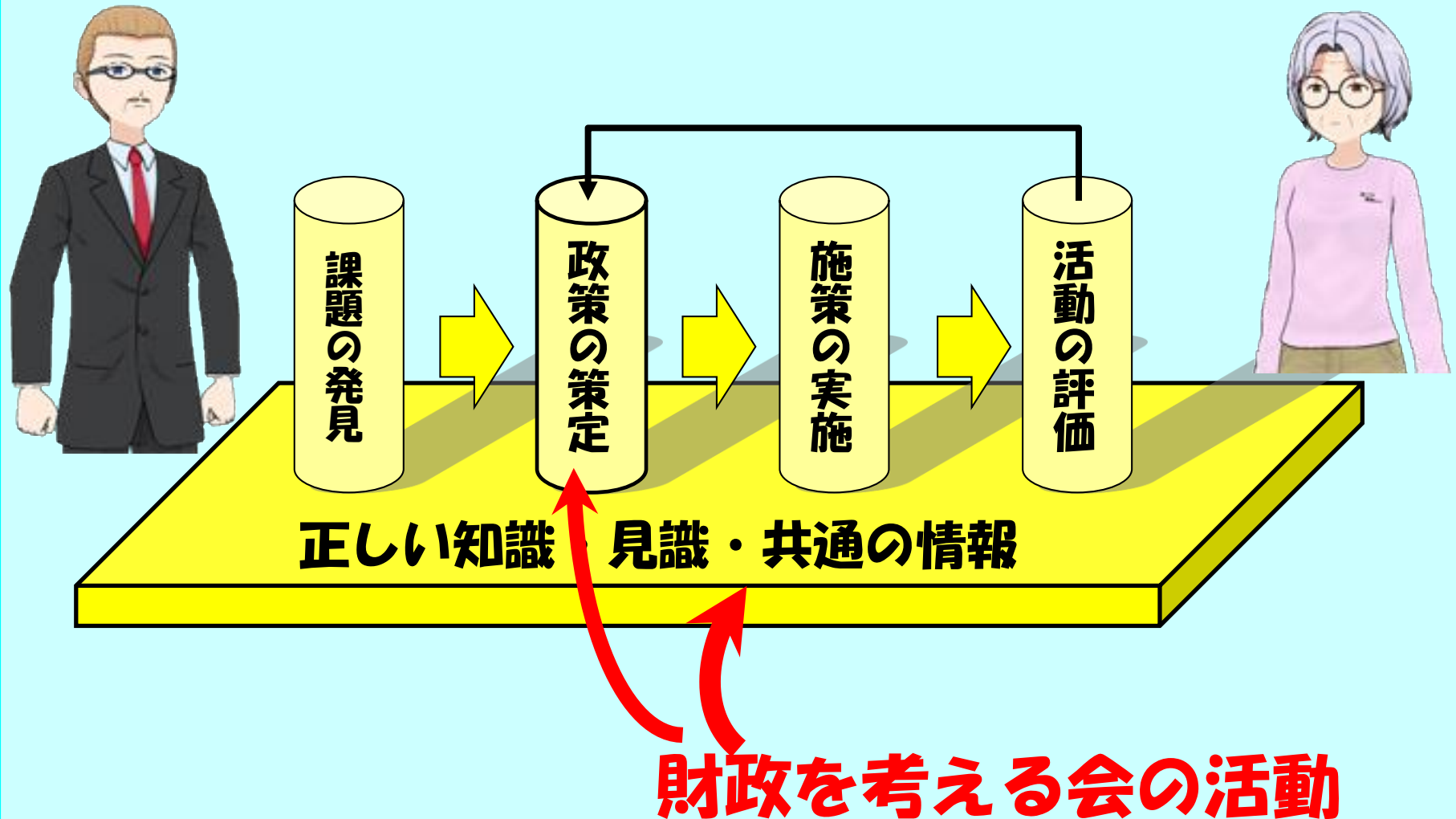
2011. 6

早稲田大学講座

2. 市政等への参画

行政

市民



参画経緯と参画実績

**第三次行政改革大綱
2005. 2～**

**市民委員8名
うち財政を考える会5名**

**第四次行政改革大綱
2009. 2～**

**市民委員8名
うち財政を考える会4名**

**ひのいいプラン2010
ステップアップ
(次期総合計画策定準備)
2008. 2～09. 3**

**市民委員50名
うち財政を考える会5名
「子ども部会」の
座長を務めました**

**行財政改革懇談会
第四次総合計画の策定
にも参加**

財政的な視点を加えた議論の例（子ども部会より）

- 委員 市民6人。職員12人（子ども関係部署）
メンバーの構成をみると、あれもこれもになりがち



全て市が直接はできないことを数字で示す。

例）児童館 ～ 2.6億円の経費

年間利用人数 延べ19.5万人（650人/日）

未就学児・小学生の人口 約2万人

一人一回当たりのコスト 1,330円/回



児童館でカバーできるのは年少人口の3%
全て行政自らの手でやることはできない。
いろいろな力を利用しなければならない

※実際にできたものは、どうしても総花的な面が残った



市民参画・協働を進めるために

- 立ち上げに時間がかかることは覚悟しよう。
～ 最初から結論を急がない。
- 少人数での議論など意見を出しやすい工夫。
- 数字やデータは行政から積極的に出すべし。
- 市政批判に陥らないように注意が必要。
お互いの立場を認めた上で、是々非々で。
- 市民参画が丸投げにならないように。



市民参画・協働の課題

- 参加者の偏り ～ 年代など属性の偏り
端的に言えばサラリーマン・学生の参加の促進
直接の利害関係者以外の意見をどう入れるか
多くの人の負担で一部の人が受益するもの
一部の人負担で多くの人が受益するもの
参画してくる市民だけの意見では歪みが生じがち。
- 市民に財政を知る以上に職員は財政を理解すべき。
- 政策策定段階でどう市民の意見を反映していくのか
→ 市民の意見により結論を変えるつもりがないので
あればどのような仕組みを備えていても意味が無い。

ご清聴ありがとうございました。

